

日本ラテンアメリカ学会 会 報

№ 21

1986年4月1日

第21号 目 次

1. 理事会報告
2. 定例研究会
3. 学術・文化情報
4. 近着会員業績
5. 事務局から

1. 理事会報告

第27回理事会 1985年12月7日(土)

場所：上智大学7号館第1会議室

出席者：中川(理事長)、松下、恒川、原田、

石井(章)、水野、高山、辻。

清水(透)－オブザーバー

○報告事項

i) 『年報』の編集状況

第6号原稿について、巻頭論文に林屋永吉氏の85年大会記念講演を掲載。論文5篇の投稿希望。書評2篇の予定。

ii) 『会報』について

No.21の発行、4月1日の発行予定。

○審議事項

i) 新入会員の審査

書類審査の結果、5名を正会員として入会を承認した。

なお、入会申込みのあった1名については、形式不備のため保留とし、次回理事会において再度審査することとした。

ii) 61年度全国大会について

組織委員長の清水(透)会員(東京外大)がオブザーバーとして出席し、大会準備について報告を行なった。

記念講演について講演者の人選、シンポジウムの構成、テーマ(文学と地域研究の接点を探るようなもの)について提案があった。会期について、1日にしてはどうかという意

見が出たが、次回総会は理事選挙のため2日間と決定した。組織委員会のメンバーは理事会から高山理事が参加し、その他のメンバーは組織委員長に一任することとした。

選挙管理委員会について、委員長に牛島、委員に野谷、高橋(均)各会員に依頼することとした。

その他、シンポジウムの報告者として会員以外でも認める、将来大会参加費の徴収を考えることが審議された。

iii) 次回理事会を3月27日とする。

2. 定例研究会

西日本部会第13回定例研究会は1985年11月2日(土)午後2時から5時まで、名古屋、東社会教育センターで開催され、以下の2報告が行なわれた(出席者約9名)。

報告1. 「コロンビアの最近の状況

について—政治社会学的分析」

二村久則(名古屋聖霊短期大学)

1. 1986年大統領選展望

周知のとおりコロンビアは典型的な2大政党内閣制の国とされ、現に1958年以来、保守党と自由党のみが政権を担当してきている。この4半世紀余りのうち、1958年から74年は国民協定(Frente Nacional)が結ばれて保守・自由両党が交互に与党となっており、74年以後の自由競争時代になってからも、自由、自由、保守の順で政権の座についている。

86年の大統領選挙でも基本的にはこの図式が保たれようが、変化の兆がないわけではない。現与党である保守党の方は候補がA・ゴメスにほぼ一本化されているのだが、多数野党の自由党が党内分裂を回避することができず、主流派のV・バルコと新自由派のL・C・ガランの2人を並立させざるを得なくなったからである。若年層に人気のあるガランは

左翼票の獲得を狙って2大政党以外の政党やグループとの提携を摸索しており、選挙戦は三つ巴のまま、予断を許さぬ情勢で終盤戦に突入している。

2. ゲリラと麻薬の問題

84年の5月と8月の2度にわたり、政府は大手ゲリラ組織のコロンビア革命軍(FARC)、4月19日運動(M-19)などと停戦協定を締結した。FARCはこの協定を一応順守して合法的政党化への道を歩んでいるが、M-19は他の武闘派ゲリラ・グループとともに武力闘争再開を宣言、軍・警察との間に激しい戦闘を行なっている。このように、コロンビアのゲリラは和平派と武闘派に二極分解した観があり、少数派となった後者は一層過激な行動を展開する恐れがある。

一方、ゲリラを資金面で援助していると噂される麻薬シンジケートは、政府の躍起の取締り強化にもかかわらずその勢力を衰えさせていないばかりか、逮捕者の対米引渡しに反発してテロ活動を起こすなど、その存在が大きな政治問題となっている。

3. 対外累積債務

コロンビアの対外債務は85年末で約140億ドルに達すると予測されている。これは中南米全体では第7位の数字だが、デット・サービス・レシオは42%にのぼっており、国内経済を圧迫する最大の要因となっている。国際民間銀行団は、IMFによるモニタリングを条件に10億ドルの対コロンビア新規融資を決定したが、このうち6億1800万ドルが債務返済用のリファイナンスであるとされる。他の中南米諸国同様、コロンビアにおいても債務が経済発展の足枷となっている。ほとんど唯一の明るい見通しは、国際コーヒー市況の好調と石油の増産によって、貿易収支が黒字に転じつつあることである。

報告2. 「ユカタン・カスタ戦争(1847-1853年)の展開について」

初谷 讓次(天理大学)

独立後のユカタン州独自の「近代化」政策に基づくインディオ再統合に対する抵抗として起こったマヤ族の反乱(カスタ戦争)は、急速に拡大し、次々に諸都市を陥落させた。翌1849年春には、メリダとカンパチェを除く

およそ半島の3分の2がインディオ反乱軍に制圧された。その後、メリダ政府軍も必死の反撃に出て戦闘は熾烈をきわめ、反乱開始後3年間で約15万人の死者が記録された。このように、数あるインディオ反乱の中でおそらくメキシコ史上最大の規模をもつユカタン・カスタ戦争にはもうひとつの特徴がある。それは、反乱が途中から「千年王国的運動」に質的転化を遂げることである。今回の報告は、カスタ戦争の展開過程の分析を通じて、従来の研究で意外と問題にされてこなかった反乱の「千年王国的運動」への転化の理由を探り出すこと、そしてそのような形で転化することによって運動にどのような影響を与えたのか、この2点を課題とする。その際、反乱に参加するインディオの姿勢という観点からカスタ戦争を大きく2期に分けて考察する。

カスタ戦争前期(1847年7月-1849年9月)の反乱指導者はハシント・パットとセシリオ・チであった。前者は白人支配を認めつつインディオの負担を軽減するという体制内改良運動を、後者は白人支配廃絶という体制変革運動をそれぞれ展望していた。しかし、方針の違いによる両者の対立が表面化するのはいささか後であった。この時期の最大の特徴は、インディオが極めて自立的闘争を展開していたこと、そして極めて広範な連帯を追求していたことである。インディオは、オアハカ州、ゲレーロ州、チアパス州に使者を送り共闘を要請している。これはそもそもカスタ戦争が、独立後のユカタンにおける権力・権威の不在状況を背景に開始したことと深いかわりがある。

ところが、1848年春に始まるメリダ政府軍の激しい反撃に遭い、反乱指導部の対立が顕在化し、同年12月にセシリオ・チが、翌年9月にハシント・パットが暗殺された。インディオの士気も弱まり反乱は一挙に終局に向かうと思われたが、予想を裏切って反乱は意外な展開をみせ始める。1849年10月、反乱指導者のもとにビクトリア女王の書簡が届いた。書簡はインディオの独立達成にイギリスも尽力する旨伝えていた。インディオはイギリスの保護の下での独立達成という期待を寄せ、メリダ政府と何度も交渉するが失敗、インディオに残されたのはメリダ政府に対する強い

不信感と何らかの権威に依存したいという願望だけだった。ちょうどこのような時期に、半島東部の密林地帯に敗走中の反乱指導者ホセ・マリア・バレラは、泉のそばで十字架の刻まれたマホガニーの木を発見した。バレラはその木でクルス・パルランテ（もの言う十字架）を作った。クルス・パルランテはマヌエル・ナワトという名のインディオを介して神託——白人絶滅、マヤ族支配復活——を告げた。多くのインディオ（1853年にはおよそ4万人）がこれを受け入れ、反乱は「千年王国の運動」に転化する。

このように、前期において自立的闘争を展開していたが、政府軍の激しい反撃を受けて士気を喪失しかけていたインディオの前にイギリスという大きな権威が現われ、インディオはこれを受け入れてしまう。イギリスの介入によって外部権威に依存するという意識が生まれ、やがてそれが超自然力の介入による反乱の勝利という期待へとつながる。そして、クルス・パルランテの出現によって反乱は活性化したが、それと同時に何らかの権威を受け入れることでインディオは自立性を失ない、自己と権威、それを受け入れない他者という形で排他的になってゆく。そして、クルス・パルランテの出現により超自然力の守護を受ける「選民」という意識が芽生え、クルス・パルランテを信じないインディオのグループに対し何度も攻撃を加え村を焼き払ったりしている。このように、反乱が「千年王国の運動」に転化することによって活性化した反面、カスタ戦争前期にみられた自立性や広範な連帯の可能性が失なわれたこともまた事実である。

東日本部会第11回定例研究会は、1985年12月14日(土)午後2時から4時半まで上智大学7号館で開催され、以下の2報告が行なわれた。

報告1.「マキラドーラ工業の現状と展望

～いまなぜマキラドーラなのか～

福井博康(日本プラント協会)

メキシコのマキラドーラ(保税加工)工業への関心が、最近わが国の関係業界の間でとみに高まっている。日本プラント協会では、85年8～9月にマキラドーラ立地調査団を派

遣したほか、企業進出の可能性を探るためのF/S調査団を個別企業ベースで数チーム派遣するなど支援に努めている。

マキラドーラというのは、保税のまま機械設備や原材料を輸入し、メキシコ国内の安い労働力を使って生産加工した製品を輸出するメカニズムのこと。韓国、台湾などで見られる自由加工区とは異なり、人口密集地区(メキシコ市内)以外のいずれに立地してもよい。繊維産業を除けば外資100%の企業進出も可能である。最近では国産原材料の使用比率、類似国産品がないことなどの条件に応じて、生産の20%までの国内販売が認められている。

マキラドーラ工業は北部国境地帯の地域開発と雇用促進をめざして1965年に発足、幾度かの変遷を経て今日では約800工場を有するまでに成長を遂げている。全体の9割がアメリカとの国境地帯に立地しているが、近年輸送手段の改善、豊富な労働力確保などを理由に内陸部に設立するケースが徐々にではあるがふえている。いずれにせよ、メキシコにとって、マキラドーラ工業に従事する20万人を超える雇用者数と11億6,000万ドル(84年)にのぼる外貨収入の恩恵は軽視できない。

最近、日米経済摩擦回避策や企業の海外戦略の一環として、わが国からアメリカへの企業進出ラッシュが続いている。例えば自動車工業では、わが国のカー・メーカーや部品メーカーが相次いで現地生産を開始したり、生産計画を発表するなどあわただしい動きをみせている。こうした状況のもとで、自動車部品・コンポーネントの供給基地としてマキラドーラの活用がにわかにクローズアップされてきている。というのは、迎え撃つアメリカ・ビッグスリーがいずれも、生産コストの低減を図るためマキラドーラを積極的に利用しており、例えばGM社はすでに12カ所で操業を行なっているからである。

同じことがエレクトロニクス工業についても云える。TV、VTR、OA機器など、わが国企業の対米進出花ざかりといった様相を呈しているが、この分野ではすでにマキラドーラ工業への進出を果している日系企業は数社をかぞえる。とは云うものの、日系企業の場合、マキラドーラの存在ははかなり以前から知られていたにもかかわらず、全体で10社程

度が北部国境地域に進出しているにすぎない。ただ最近の動きをみると、進出企業が倍の20社になるのはそれほど先のことにはなるまいという気がする。

メキシコ経済は82年の金融危機からようやく立ち直りの気配を見せていたが、去る9月の大地震、昨今の石油価格の下落によって再び注意信号が灯り始めている。現在わが国からのメキシコ向け直接投資がかつての勢いを取り戻すに至っていないだけに、アメリカとメキシコの双方をにらんだマキラドーラ工業への企業進出は、メキシコ側にとって必ずしも本意とは云い難い気もするが、当面の対日期待に応える有効な手だてとなりそうである。

報告 2. 「二つのパラグアイ移住史—日本人移住とメノー派教徒移住—」
今井圭子(上智大学)

ラテンアメリカ研究において労働力の国際移動はきわめて重要な問題である。白人の移住、黒人奴隷の導入そしてアジア系人種の移住と、ラテンアメリカは他大陸から多様な人種から成るきわめて大量な人口を吸収してきた。日本からも相当な数に上る人々がラテンアメリカ諸国に移住し、1986年はアルゼンチン移住100周年、またパラグアイ移住50周年に当たる。

本報告ではパラグアイを対象にその移住史を概観した上で、ケース・スタディとして日本人移住とメノー派教徒移住について考察し、その基本的特質について比較を試みた。

まずパラグアイ移住史の変遷過程は大づかみに次のように要約できる。まず20世紀初頭までの東部パラグアイの南東部を中心としたヨーロッパ系農牧業移住、次に1926年に端を発するチャコ地方へのドイツ系メノー派教徒の移住、1936年に開始された日本人移住、そして大戦中の移住中断と、戦後の再開、さらにまた最近10年間余におけるブラジル、アルゼンチンをはじめとする近隣諸国およびアジア、中東諸国からの人口流入の急増である。

こうした移住史の中で、日本人移住とメノー派教徒移住は半世紀を迎え、前者はその子孫を含めて7300人余、後者は同じく1万6000人余で、いずれもパラグアイ総人口のわずか1%にも満たない。しかし前者が東部パラグ

アイの南部を生産基地として、小麦、大豆作を中心にしてこの国の農業開発に著しい貢献をしてきたのに対し、後者はチャコ地方を基盤に牧畜業を育成し、この国の酪農業において主導的な役割を果たしている。両者はともに奥地の原生林開拓から着手し、苛酷な自然条件、大戦、内戦といった困難な条件と闘いながら、ともに農・牧畜業の主産地を形成するまでに至ったわけである。その過程を、移住史、入植村経営方式、入植村内の生活様式、価値観などを中心に考察し、両移住史の比較、検討を試みた。

3. 学術・文化情報

第4回ラテンアメリカ・アフリカ＝アジア学会(ALADAA)に出席して

国本伊代

ラテンアメリカ諸国のアフリカ、アラブ・中近東およびアジア研究者からなるAsociación Latinoamericana de Estudios Afroasiáticosの第4回会議が、ベネズエラ首都カラカス市にある学生数5万を擁し美しい近代的キャンパスを誇るベネズエラ中央大学(Universidad Central de Venezuela)で11月21-25日の5日間にわたり開催された。ALADAAは、ラテンアメリカにおけるアフリカ・アジア研究者の研究発表、情報交換および親睦の場として1976年に組織されて以来、メキシコ市(第1回、1978)、コロンビア・パイパ市(第2回、1981)、リオデジャネイロ(第3回、1983)で大会を開催してきた。今度の第4回会議では、「ラテンアメリカのアジア・アフリカ関係」を統一テーマとして多くのサブ・テーマが提示され研究発表の場が提供された。日本からは「アジア・アフリカからのラテンアメリカ移住」の部門で“La inmigración japonesa en Bolivia: su vida y pensamiento vistos en la encuesta a los descendientes de japoneses en seis lugares de Bolivia”というタイトルで研究発表をした私自身と、「その他の部門」で“Arte popular, cerámica de alta temperatura y relaciones culturales entre México y Japón”というタイトルの研究発表(UNAMのKnauth教授との共同研究)を行なったメキシコのイベロアメリカ大学大学院に留学中の鳥

居広一氏とその他1名が参加した。

盛りだくさんに企画された円卓会議と研究発表が、日曜日を除いた4日間にわたり経済学部棟の7階にある会議場一カ所で行なわれた。発表数の多さにもかかわらずいくつかの部会に分けて同時並行して行なう方式をとらなかつたため、会議の全体像をつかむのに便利であったが、同時に各人の発表は1人15分、最終日には10分に限定され、質疑応答の時間はほとんどなく、あわただしく一方的に情報を流される会議ともなった。5日間を通じて14カ国から約80人が参加していたが、半数以上は地元ベネズエラの研究者と政府機関の代表によって占められていた。小規模な会議であったにもかかわらず、会議の運営は混乱をきわめ、配られたプログラムの内容は大幅に変更され、レジュメも一切配布されなかつた。予定されていた研究発表の多くがキャンセルされた一方、飛び入りの発表が相つのだが、新しいプログラムも全く作成されなかつた。

全体を通じて印象的であったのは、ラテンアメリカにおけるアジア・アフリカ研究に占めるアフリカ、中近東およびインドの地位である。文学、文化、言語、移住などの分野でこれらの地域がラテンアメリカに与えている影響が予想以上に大きいことを私は知った。日本研究に関しては、日本人の参加を除くと、サンパウロ大学から参加した日系人日本語教員の日本語教育方法論および日本語のポルトガル語への同化を扱った発表とS E L A代表による「日本とラテンアメリカ経済関係」の3つにすぎなかつた。プログラムに掲載されていた46の研究発表(その約半分は変更されたが)のテーマから察する限り、ラテンアメリカにおける日本研究がなきに等しい存在であるように思われた。全般的に、研究発表と呼べる水準のものは極めて少数で、大多数の発表は概説的なものか論評的な発言であった。しかし、このような多くの発表を通じてさまざまなラテンアメリカの大学や研究所で乏しい情報に拠りながらアジア・アフリカへの関心を強めつつある雰囲気を実感することができた。また、日曜日に催されたパーベキュー・パーティでは5時間にわたり野外で踊りと歌が続くという「いかにもラテンアメリカ的」な親睦会も含めて、日本のラテンア

メリカ研究者の一人として参加した私には、とても楽しい、また意義ある国際会議であった。次の第5回会議は1987年9月にブエノス・アイレス大学が主催する予定である。同大学アジア・アフリカ研究センター所長のAlberto Gómez Farías教授は、特に日本に関する企画を予定しているので日本からの参加を期待している旨のメッセージを日本ラテンアメリカ学会に対して寄せられたことをお伝えしたい。

4. 近着会員業績

〔冊〕ブラジル経済情報 No.60(ブラジル大使館 経済部)

〔籍〕国本伊代・乗浩子編著 ラテンアメリカ社会と女性(新評論 1985.11)

〔籍〕今井圭子 アルゼンチン鉄道史研究—鉄道と農牧産品輸出経済—(アジア経済研究所 1985.3)

〔籍〕シゲル・レオン=ポルティエ著 山崎真次訳 古代のメキシコ人(早稲田大学出版部 1985.10)

〔籍〕西川大二郎編 〈世界地誌ゼミナールVII〉ラテンアメリカ(大明堂 1985.9)

〔抜〕大越翼 後古典期後期終末のマヤ北部低地の領域構造『学習院史学』第23号(学習院大学 1985.4)

〔誌〕イベロアメリカ研究第VII巻第2号(上智大学イベロアメリカ研究所 1985.7)

〔冊〕メキシコ研究センター通信 No.6(京都外国語大学メキシコ研究センター 1985.11)

〔抜〕青木芳夫 〈研究ノート〉メキシコの脱農民化過程をめぐって『奈良大学紀要』第12号(奈良大学 1983.12)

〔冊〕資料ラテンアメリカ第5・6号(資料ラテンアメリカ刊行会 1984.3・6)

〔冊〕資料ラテンアメリカ第7号(ラテンアメリカ資料センター 1985.12)

〔抜〕吾郷健二 近代化とメキシコ農業—メキシコにおける「緑の革命」の生成とその意味—『西南学院大学経済学論集』第20巻第2・3号(西南学院大学 1985.12)

〔籍〕石井章著『メキシコの農業構造と農業政策』(アジア経済研究所 1986.2)

著者抄録

第Ⅰ部では1940年から80年にかけてのメキシコ農業の変遷を概観し、農業生産の危機との関連でその背景にある二重構造の把握を行なう。第Ⅱ部では先進的および後進的農業をそれぞれ代表するような農村地域社会を、ミチョアカン、シナロア両州から3か所選び、その調査結果を報告する。

〔抜〕真鍋周三 18世紀ペルーにおけるトゥパック・アマルの反乱—その展開—『青山学院大学文学部紀要』第27号（青山学院大学 1985）

〔抜〕亀田隆之 インカ時代における灌漑に関する農業用語について『人文論究』第4号（1986.1.20発行）

〔冊〕ブラジル経済情報 No.64（ブラジル大使館経済部）

〔誌〕スペイン史研究 3号（スペイン史学会 1985.12）

〔籍〕Mitsuo Ikeda, *Sinopsis Breve de la Antropología Medica*, 1985, Tegucigalpa, D. C., Honduras.

5. 事務局から

1) 新入会員（第27回理事会承認）

No. 21. 1986年4月1日発行
▽157 東京都世田谷区成城 6-1-20
成城大学法学部中川研究室内
日本ラテンアメリカ学会事務局
☎03-482-1181